

建設経済の最新情報ファイル

**RICE** monthly

RESEARCH INSTITUTE OF  
CONSTRUCTION AND ECONOMY

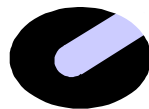
# 研究所だより

No. 207

2006 5

## CONTENTS

視点・論点	.....	1
- あの頃思ったこと、今思うこと -		
・ 「建設業の環境分野への取組」に関するアンケート調査結果	.....	2
・ 建設経済モデルによる建設投資見通し（2006年4月予測）	.....	16
・ 建設関連産業の動向 - 塗装工事業 -	.....	26



RICE

財団  
法人

**建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33 N P 御成門ビル8F

TEL : (03)3433-5011 FAX : (03)3433-5239  
URL : <http://www.rice.or.jp>

## あの頃思ったこと、今思うこと

### 参与 橋本 万里

今は遠い昔、国家公務員試験を受けた後、人事院の面接があった。4・5人の面接官がいらしたが、尊敬する人の名前を聴かれた。「吉田茂」とためらいなく答えると、面接官が一樣に「え？」という顔をしてその理由を聞かれたので、「敗戦国という不利な立場にも拘らず、対米交渉を粘り強く行い、結果的には再軍備の要請を断り、米国に肩代わりをさせ、全力を経済の再興に集中できたお陰で今日の日本の繁栄の礎を築くことが出来た。」と答えた。居合わせた面接官が「ふーん」と言って、分かったような、分からないような、何か言いたげな顔をしていたのを思い出す。内心「公務員の癖にその位のことも分からないのかな」とこちらも得心の行かないままその部屋を立ち去ったことを鮮明に記憶している。そして、最近まで戦後一貫して来た、この吉田茂路線は全く正しいものと信じてきたが、最近に至って本当にそうだったのか大きな疑念がわいてきた。経済優先主義の中であまりに平和という甘い言葉に埋没し「世界の中の日本」「国家」というものを意識しない若者たちが増えて来すぎではないか。他人との争いごとはよくないという教育の結果、困難に立ち向かうとか、争っても正義を追及するという考え方がほとんど見受けられない。S M A Pの「世界にひとつだけの花」が受けたのも競争や他人との比較を否定し、自分の個性を大事にしようという意味で、とても優しさ溢れるいい歌詞だとは思いますが、国中がそのような考え方になってしまったら一体この国はどうなるのだろうか。もちろん「勝者のみが勝てば良し」という競争至上主義ではないけれど、物事なんで

も行き過ぎがある。例えば周辺国が着々と軍事費を拡張し、境界線をわが方の内側に内側にと主張してきた場合、今のわが国は国家として十分に対応できるのか。国民投票を行えば「戦っても勝ち目がないし、そのくらいの領土を賭けて戦うほどの価値も見出せない」と言って放棄しろという意見の方が勝つのではないか。もっと極論すれば「そんな領土くれてやって、代わりにその国で経済活動を行えば損失はすぐに取り戻せる」という考え方のほうが多いかもしれない。経済活動至上主義、または優しさ至上主義の考え方はそこまで徹底されてきているのではないか。国家とはなにか、領土とは何かという議論にもつながってくるが、国家は自由な経済活動を保証してくれればいいし、平穏なる市民生活を守ってくればそれだけでいいということになる。こうなるとラサールの夜警国家論か福祉国家論かを議論する以前の問題である。

もっとも今のわが国は、果たして国家の体をなしているのか。自国民が外国で監禁された場合、軍隊を外国に派遣してまで国民を救出するのが国家であるという米国と、他方領土内で拉致された国民の救出に対するわが国政府の対応の彼我の差がこれほどまでに大きいとは。

そういう意味ではるか昔の面接における私の答弁に対して、要領を得ない反応を示した面接官の皆様方のほうがさすがに将来こうなることを立派に見越していたのかなと思う今日この頃である。

## ・「建設業の環境分野への取組」に関するアンケート調査結果

現在、建設産業にとって、地球温暖化対策、資源のリサイクル、建設廃棄物の処理問題、省エネルギーといった環境関連の諸問題は重要な経営課題となっている。一方、こうした環境をめぐる状況の変化は、新しいビジネスチャンスと捉えることもできる。こうした認識のもと、当研究所では昨年、大手建設会社等を対象に「建設業の環境分野への取組」に関するアンケート調査を実施した。以下に、調査結果の全体を報告する。

### 1. 調査の概要

- (1) 調査目的 環境をめぐる建設産業の取組について、その現状や考え方を調査、分析することを目的として、アンケートを実施した。
- (2) 調査時期 2005年10月
- (3) 調査対象 (社)日本建設業団体連合会(日建連)に加盟する大手建設業54社
- (4) 調査方法 郵送による留置法
- (5) 回答企業数 42社(回収率78%)

2002年10月にも日建連に加盟する建設企業に対して、環境関連の現状と課題に関するアンケート調査を行い、46社から回答(回収率73%)を得ている。以下の調査結果においては、適宜前回調査との比較を行っている。

\*\*\*\*\*

なお、今回のアンケート調査の結果は、建設企業の環境問題への取組の現状と課題、今後の方向性を知る上で、たいへん貴重な資料となった。アンケート調査にご協力いただいた42社のご担当の方々には厚く御礼申し上げたい。

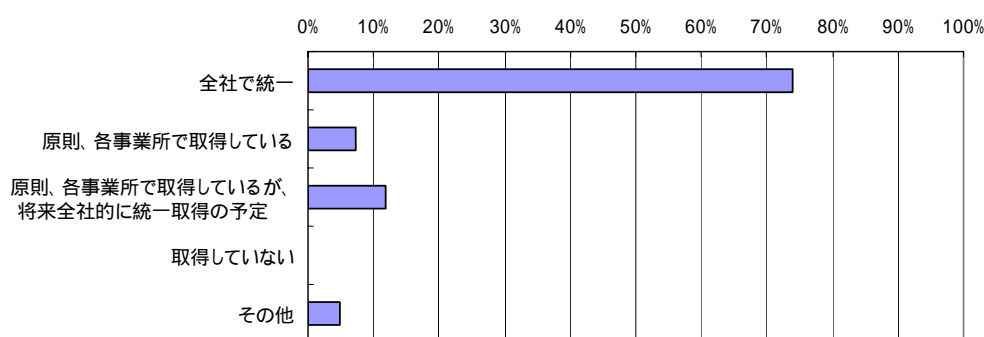
## 2. アンケート調査結果

### 【1】 ISO14001

#### (1) ISO14001 の認証取得形態

ISO14001 取得形態については、全社で統一して取得している会社が 74%を占めており、将来的に全社で取得予定の会社を合わせると 85%となる。回答のあったところで取得していない会社は皆無であった。

図表 1-1 ISO14001 の認証取得形態

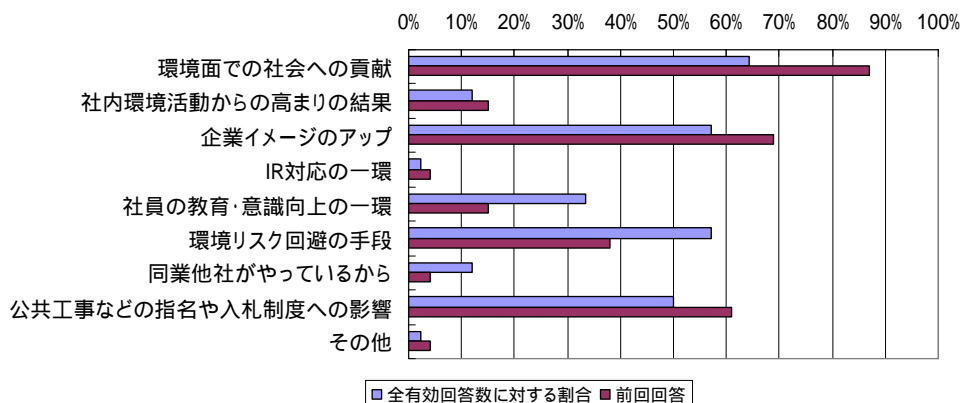


注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合。

#### (2) ISO14001 の認証取得理由

ISO14001 の取得理由については、若干の変動はあるものの、環境面での社会への貢献 ( ) 企業イメージのアップ ( ) を挙げる会社が多い点は前回調査と同様であり、環境リスク回避の手段 ( ) という理由が割合を増やしている。リスクマネジメント意識の高まりとも捉えられる。

図表 1-2 ISO14001 の認証取得理由

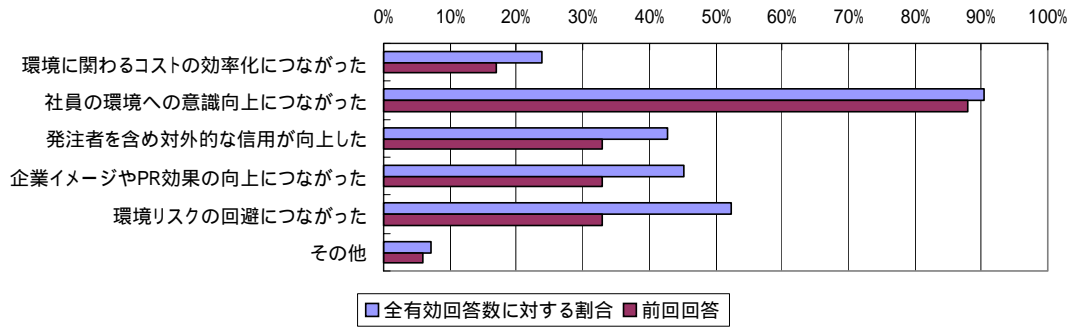


注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合。1社につき最大3項目までの複数回答。

### (3) ISO14001 取得の効果

ISO 取得効果については、前回調査とほぼ同様の傾向であり、社員の意識向上を挙げる会社が最も多かった。

図表 1-3 ISO14001 取得の効果

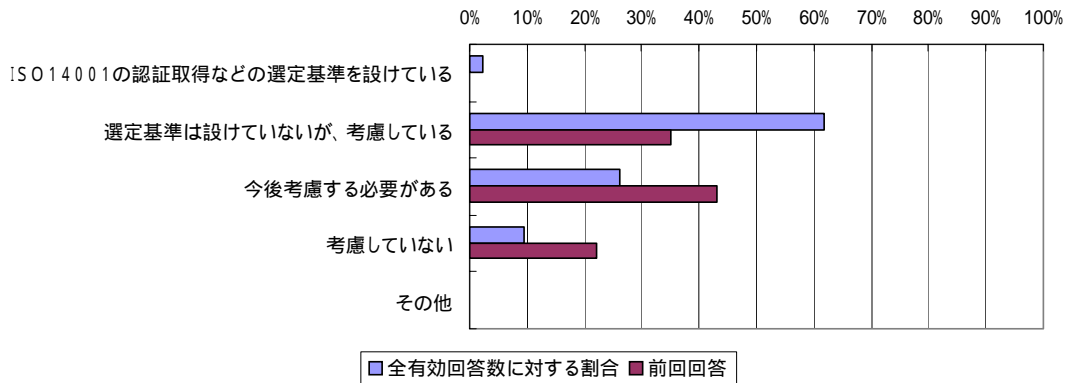


注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合。1社につき最大3項目までの複数回答。

### (4) 協力業者選定基準

考慮中もしくは今後考慮とする会社が 88%を占めているものの、実際に協力業者選定の基準に ISO14001 の認証取得を用いている会社は、1社(2%)にとどまった。

図表 1-4 協力業者選定基準



注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合。

## 【2】 環境報告書

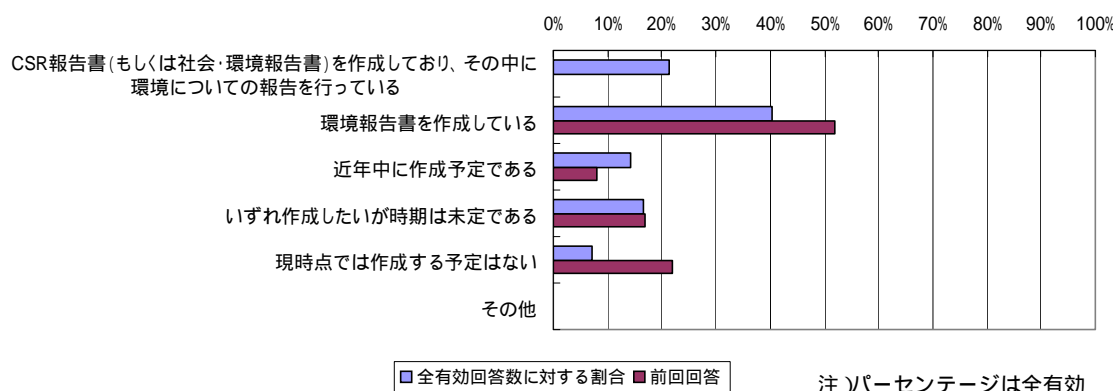
### (1) 環境報告書作成の有無

環境報告書を CSR 報告書の一部とし、これを構成するものとして位置づける会社も増えていることから、前回調査には設けなかった質問項目 を加えている。

調査結果によれば、CSR 報告書を作成している会社は 21%であり、環境報告書を作成し

ている会社の割合を合すると 61%となった。関心を持っている会社を含めれば、9 割を超える高い数字となっている。

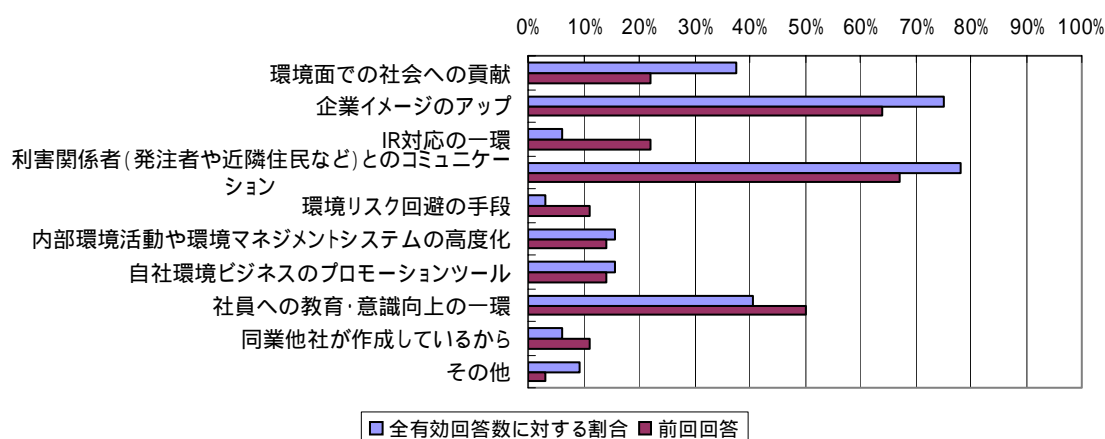
図表 2-1 環境報告書作成の有無



## (2) 環境報告書作成の目的

環境報告書の作成目的には、前回調査と同様に企業イメージのアップ( )、利害関係者とのコミュニケーション( )といった項目が上位に並んだ。特に伸びた項目には、環境面での社会への貢献( )があり、対照的に、IR対応の一環( )とする会社はごく僅かであった。環境報告書の位置づけが、株主等一部の利害関係者を対象とするものから、CSRを意識した、広く一般人を含む広義の利害関係者とのコミュニケーション手段として認識されていることが窺える。

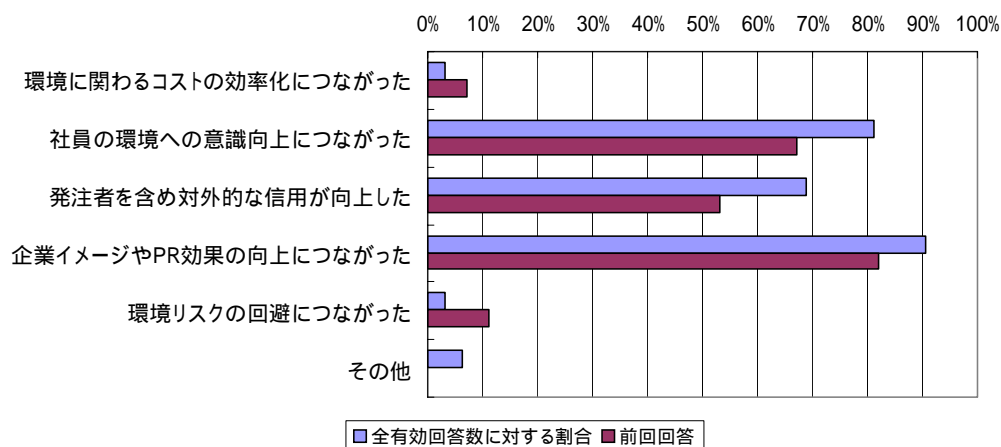
図表 2-2 環境報告書作成の目的



### (3) 環境報告書作成の効果

環境報告書の作成効果については、対外情報発信手段としての性格に応じた効果が報告されている。さらに、社員の意識向上を挙げる会社も多く、いずれも前回調査に比して割合を増やしている。

図表 2-3 環境報告書作成の効果

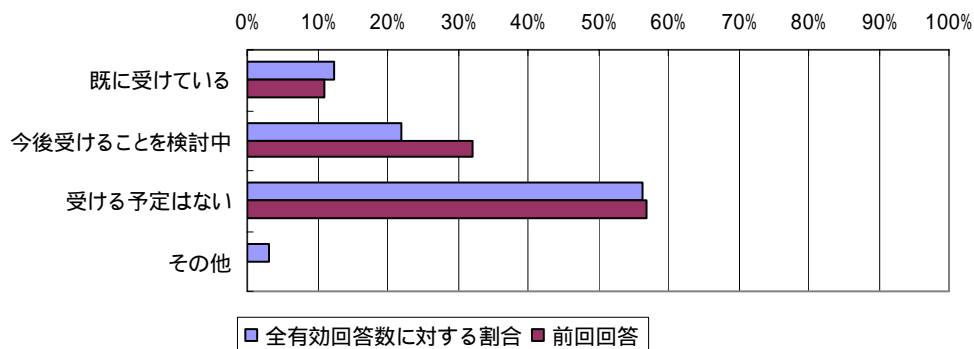


注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合。1社につき最大3項目までの複数回答。

### (4) 環境報告書の第三者監査

環境報告書の第三者機関監査については、既に受けているとする会社の割合が微増となっているが、前回調査同様、受ける予定がない会社が半数以上を占めている。中には、過去には受けたことがあるものの、今後はステークホルダーダイアログを増やしていく方針であるという会社もあった。明確な要因は定かではないが、コスト的な問題を挙げている会社も見られた。

図表 2-4 環境報告書の第三者監査

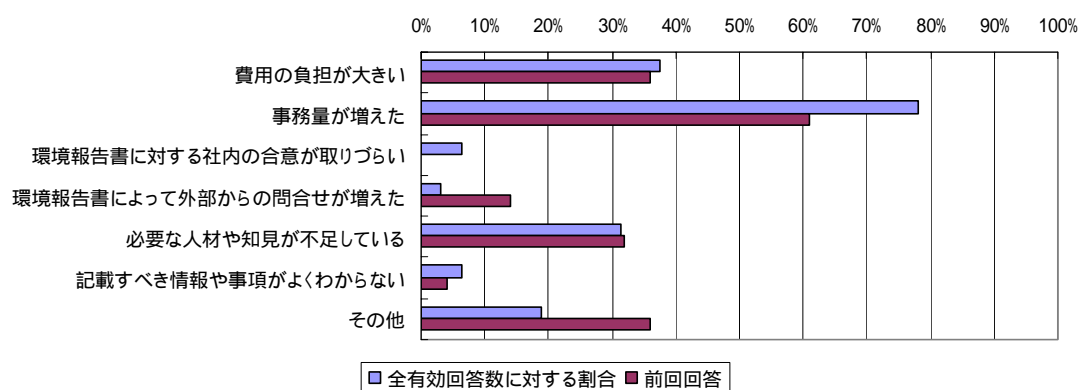


注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合。

### (5) 環境報告書作成上の課題

環境報告書作成上の課題については、前回調査に引き続き、事務負担の増大を挙げている会社が多く、特に、改善事例の収集に苦慮しているという声が複数挙げられている。ステークホルダーの報告書に対する要求品質の高まりに対応すべく、企業が腐心している状況が窺える。

図表 2-5 環境報告書作成上の課題



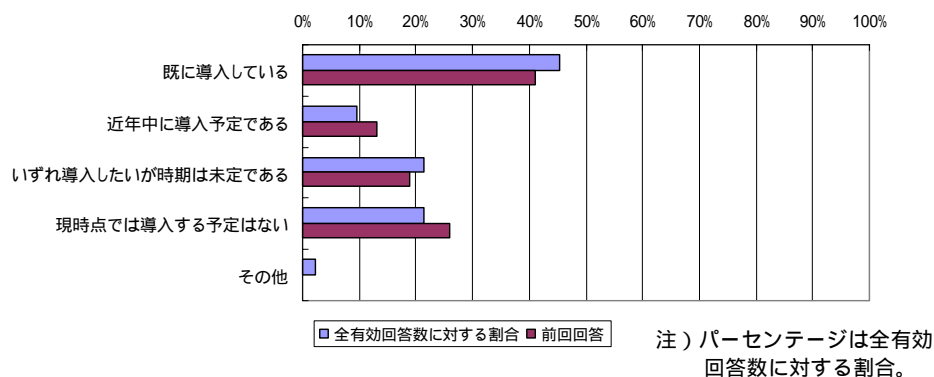
注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合。1社につき最大3項目までの複数回答。

## 【3】 環境会計制度

### (1) 環境会計制度導入の有無

環境会計制度の導入については、導入済・導入予定を合わせると55%とほぼ前回調査並みの数値である。

図表 3-1 環境会計制度導入の有無



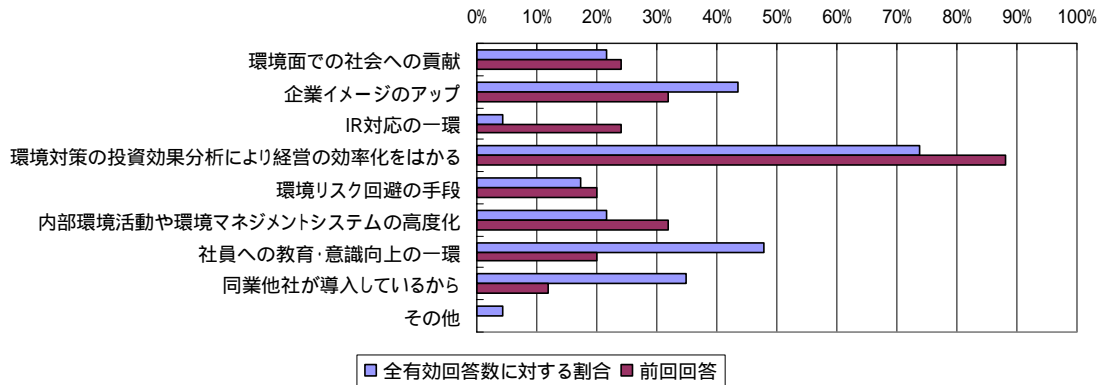
注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合。



### (2) 環境会計制度導入の目的

制度導入の目的については、環境対策の投資効果分析により経営の効率化をはかる（ ）という目的を挙げる会社の割合は減っている。一方で、企業イメージのアップ（ ）や社員への意識向上（ ）といった目的を挙げる会社が増えている。

図表 3-2 環境会計制度導入の目的

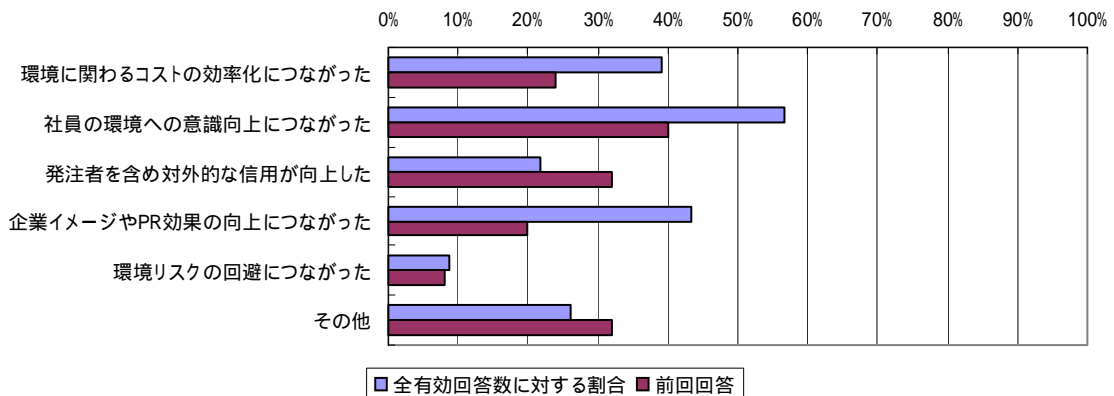


注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合。1社につき最大3項目までの複数回答。

### (3) 環境会計制度導入の効果

環境会計制度導入の効果については、イメージアップ・意識向上などの効果を挙げる例がやはり多いものの、コスト効率の改善という回答の割合も40%近かった。導入によって、一定の内部効果も認められていることが分かる。さらに会社規模毎に回答内訳を見ると、いわゆる最大手と呼ばれる企業からは、内部効果が報告されているケースが多い反面、その他の企業からは、定量的効果の把握に疑問を呈する見解が多かった。

図表 3-3 環境会計制度導入の効果

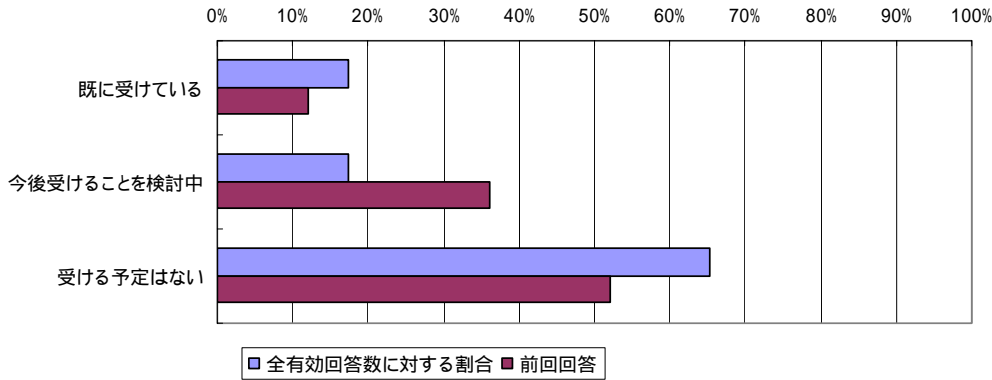


注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合。1社につき最大3項目までの複数回答

(4) 環境会計制度における第三者機関監査

第三者機関監査については、受ける予定がない会社は過半数を超えている。

図表 3-4 環境会計制度における第三者機関監査



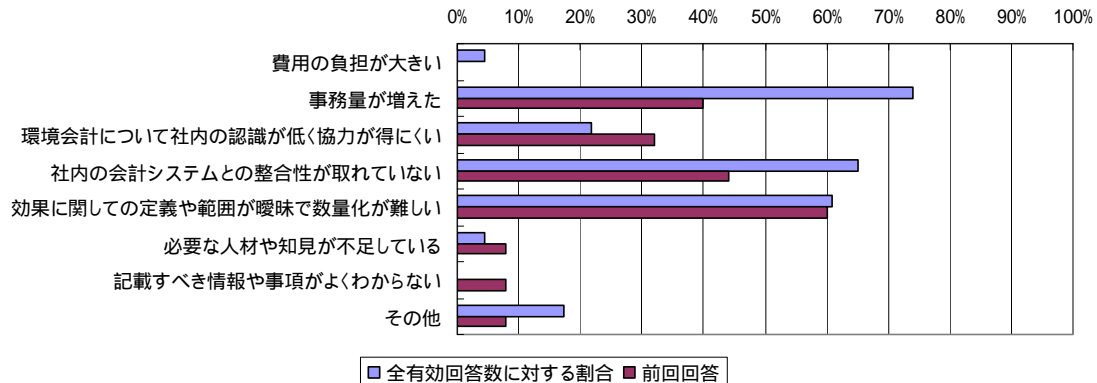
注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合。

(5) 環境会計制度導入上の課題

環境会計制度導入の課題については、環境報告書同様、事務負担の増大( )を挙げる会社が多く、これは社内の会計システムとの整合性の無さ( )との関連も影響していると思われる。

すでに見たように、環境会計制度を導入している会社の割合は45%(図表 3-1)と前回調査から微増にとどまっており、環境報告書作成割合が61%(図表 2-1)であることに比して低い。効果の定義・範囲が曖昧である( )という回答が6割を超えているという調査結果も踏まえ、今後、ガイドラインの定着など制度の充実や開示内示に関するニーズの汲み上げなどが必要であろう。

図表 3-5 環境会計制度導入上の課題



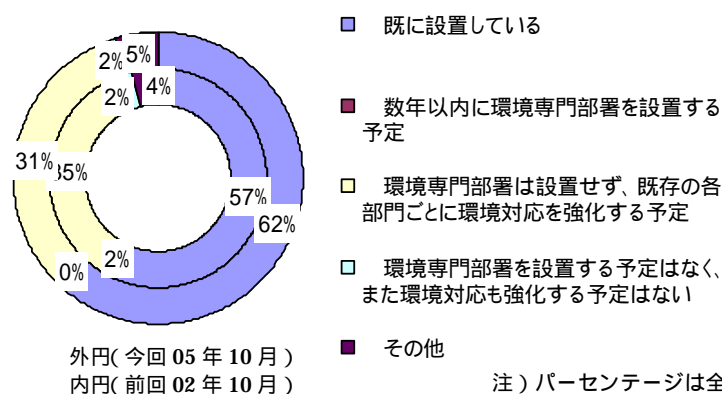
注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合。1社につき最大3項目までの複数回答

## 【4】 環境ビジネス

### (1) 「環境ビジネス」専門部署の設置

環境ビジネスに関する専門部署を既に設置している会社は、前回調査数値を若干上回り62%に達している。また、専門部署はなくとも、既存の部署で環境対応を強化すると回答した企業31%を合わせると、回答企業の9割以上が環境ビジネスに対応できる組織体制になっている。

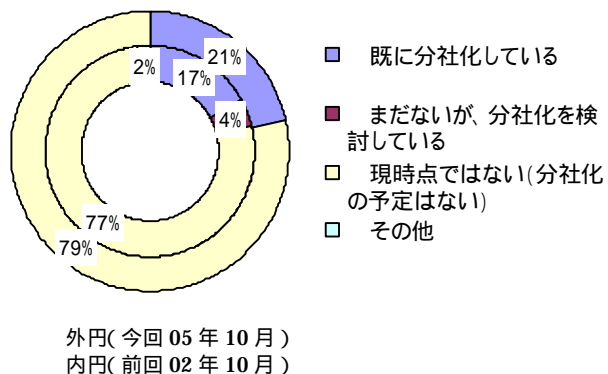
図表 4-1 「環境ビジネス」専門部署の設置



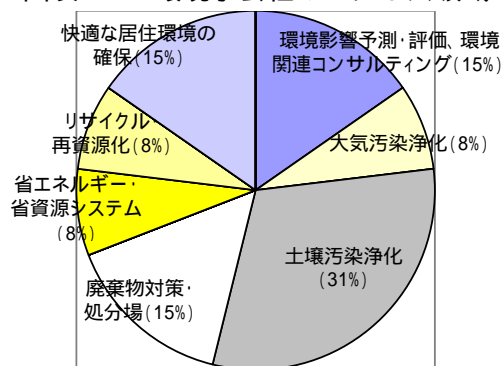
### (2) 「環境ビジネス」の分社化

企業部内部部門から発展分社化させた専門会社の有無について、「すでに分社化している」会社は、前回調査より若干増加し、21%となった。また、発展分社化させた環境専門子会社の事業領域としては、土壌汚染が一番多かった。本体で事業を行うのではなく、子会社として事業を行う場合の特徴としては、「予測、評価、コンサルティング」領域が多くを占めていることが挙げられる。

図表 4-2 「環境ビジネス」の分社化



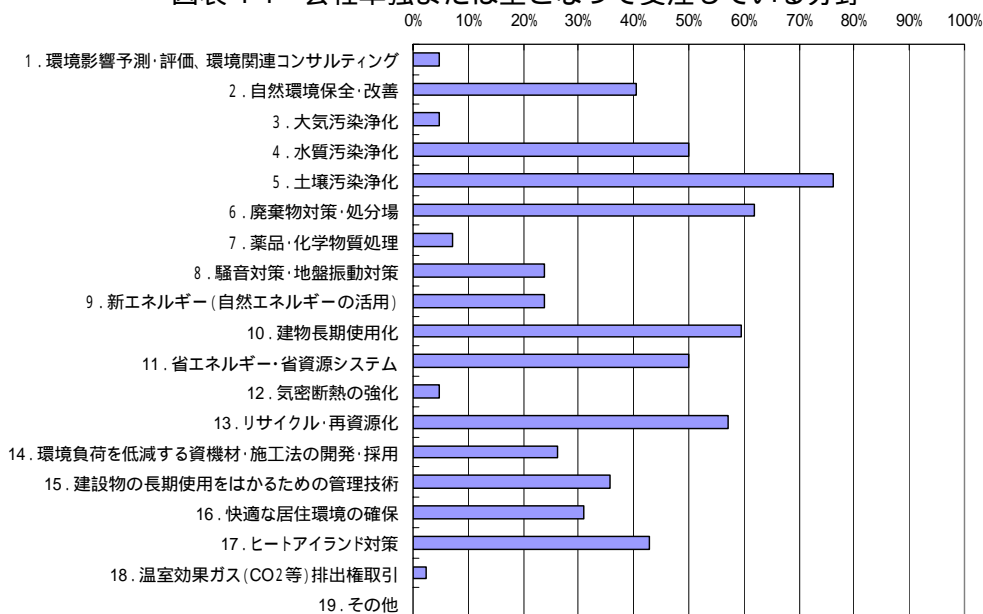
図表 4-3 環境子会社のビジネス領域



### (3) 環境ビジネス領域の現状

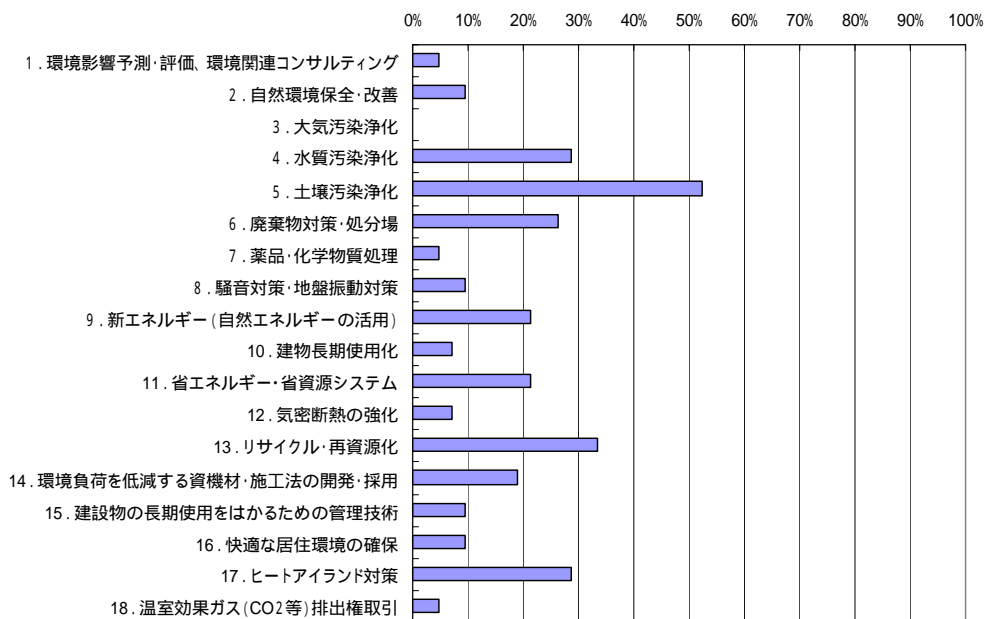
各社における環境ビジネスの領域は、図表 4-4～4-6 に示したいずれの分野においても、2003 年 2 月の土壌汚染対策法の施行を受けて、土壌・水質リスクビジネスが大きな割合を占めている。

図表 4-4 会社単独または主となって受注している分野



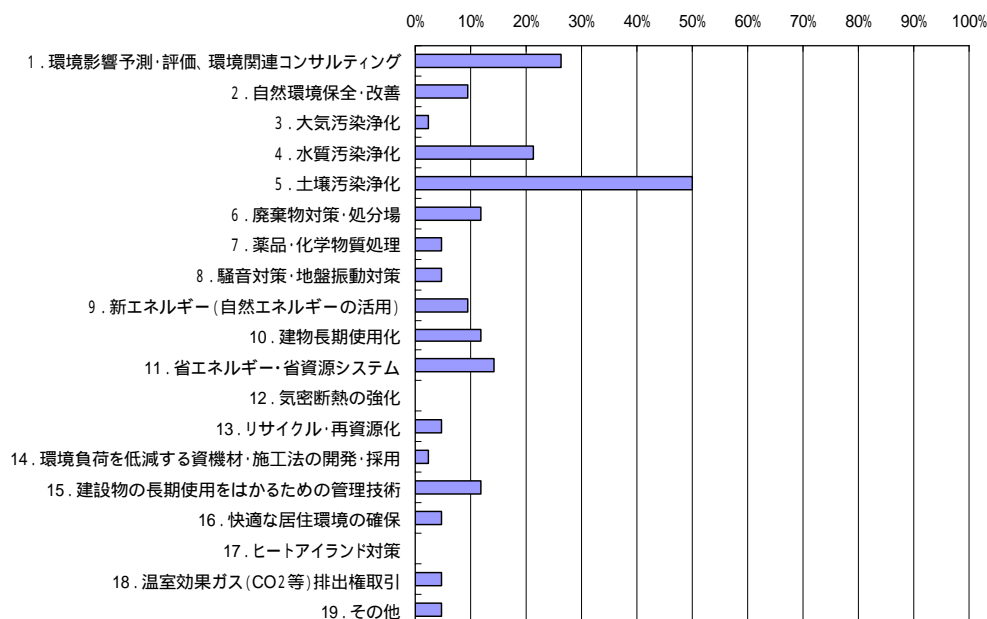
注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合。1社につき最大8項目までの複数回答。

図表 4-5 他業種企業と組んで共同開発や受注をしている分野



注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合。1社につき最大8項目までの複数回答。

図表 4-6 フィービジネスに取り組んでいる分野



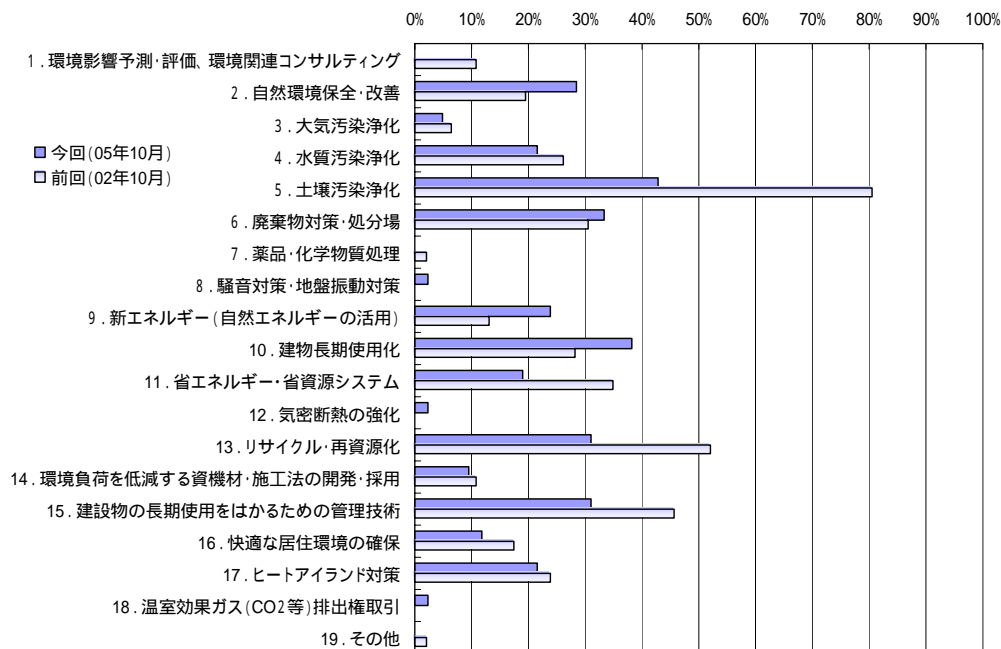
注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合。該当する項目は全て選択する複数回答。

#### (4) 今後の需要が期待される分野

今後の需要が期待される環境ビジネス分野についても、比率的に土壌汚染が一番高いが、前回調査と比較対照してみると、大幅に率を落としている。これは、前回調査が法施行直前であり、土壌汚染浄化ビジネスに対して各社とも相当の期待を寄せていたことが想定されるのに対して、今回調査ではすでに法施行から数年を経過し、市場規模に現実的な見通しを立てることができているからであろう。

一方、前回調査より率が高かったのは、自然環境保全、廃棄物対策・処分場、建物長期使用などといった分野であった。また、今回調査より新規項目として分野を追加した「温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出権取引」については、期待される分野としてほとんど挙げられなかった。排出権取引は、地球温暖化対策のビジネスとして今後拡大が目されているが、大手ゼネコンでも未だこの分野への取組が広まっていないようである。

図表 4-7 今後の需要が期待される分野



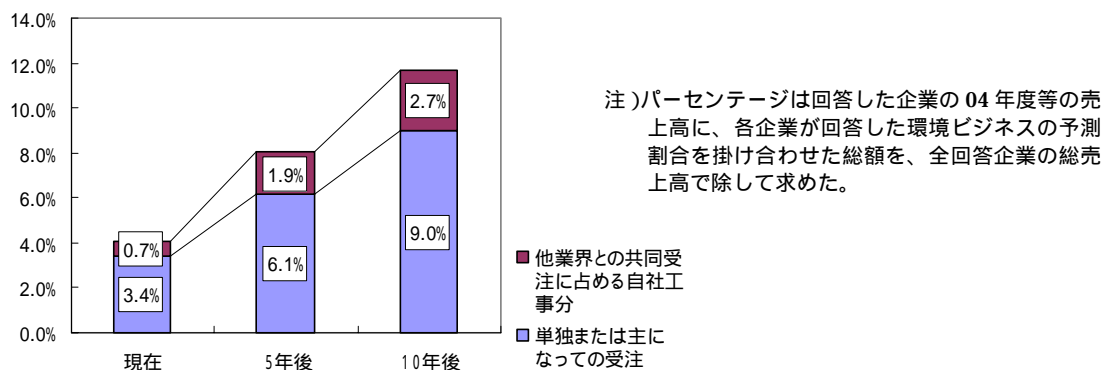
注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合。1社につき最大5項目までの複数回答。

#### (5) 建設業の環境ビジネスの市場規模予測

現在、5年後、10年後の売上高に占める大手建設業の環境ビジネスの割合を図表4-8に示す。大手建設会社対象の調査ということで建設業全体の数値ではないが、傾向を推測することはできよう。

現状では、売上高に占める環境ビジネスの割合は4.1%であるが、5年後には8.0%、10年後には11.7%にまで伸びるといった結果となった。中長期的に緩やかな減少のトレンドが見込まれる建設部門にあっても、環境ビジネスは成長分野として大きな期待が寄せられていることがわかる。

図表 4-8 建設業の環境ビジネスの市場規模予測



注)パーセンテージは回答した企業の04年度等の売上高に、各企業が回答した環境ビジネスの予測割合を掛け合わせた総額を、全回答企業の総売上高で除して求めた。

■ 他業界との共同受注に占める自社工事分  
■ 単独または主に自社の受注

## (6) 今後の環境ビジネスの展開における課題

アンケートでは、今後の環境ビジネスの展開における問題点や課題について自由記述形式で意見を求めた。以下、代表的な意見を紹介する。

回答があった会社の半数以上が、環境ビジネスの採算性の問題に触れていた。

- ・新規参入企業の増加に伴い、工法の差別化、コストダウンの技術の開発が必要
- ・現状の市場規模では開発費との採算が合わない
- ・技術開発や循環資源調達等にかかるコストが大きすぎる
- ・(土壌汚染に代表されるように環境ビジネスは) 負の遺産、マイナス投資であり、コスト低減要求が厳しい

また、環境ビジネスが発展するために、国や地方公共団体に期待する施策について、補助金や税制優遇といった経済的誘因(インセンティブ)の強化を希望する意見が多かった。

- ・コスト的に厳しい事業が多く、補助金の増額が必要
- ・需要側が環境配慮されている工種(商品)を選択した場合にインセンティブが与えられるような仕組みを構築する(自動車業界のように)
- ・土壌汚染対策等は土地の所有者にとっては負の投資となり、対策が進まない場合が多い。税制面での優遇処置等での支援(を期待する)

上述の経済的誘因(インセンティブ)の強化とならんで、さらなる環境関連法制の充実・整備を期待する、あるいは関係官庁の連携強化を望むという声もあった。

- ・企業にとって(ビジネスを)活性化できる法体系の整備が望まれる
- ・意識向上のための啓発活動、法体系の整備を期待
- ・関係省庁の横断的な取組み施策を進め(てほしい)
- ・省庁や自治体の枠を超えた取組みをさらに促進してほしい

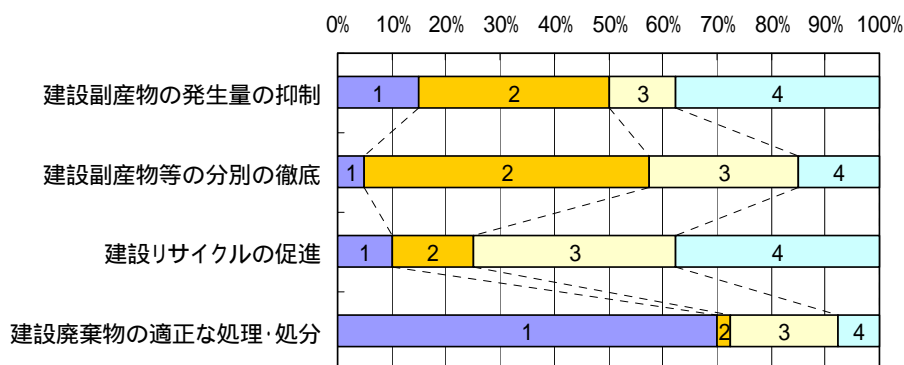
## 【5】 建設副産物等のリサイクル及び処理・処分

### (1) 建設副産物等への取組の重要度順位

建設副産物等のリサイクルおよび処理・処分の何に重点を置いているかに関しては、コンプライアンス(法令遵守)に関連すると思われる「建設廃棄物の適正な処理・処分」を

第1位にあげる企業が70%と最も多かった。逆に「建設副産物等の分別の徹底」を第1位にあげる企業は2社(5%)にとどまった。

図表 5-1 建設副産物等への取組の重要度順位



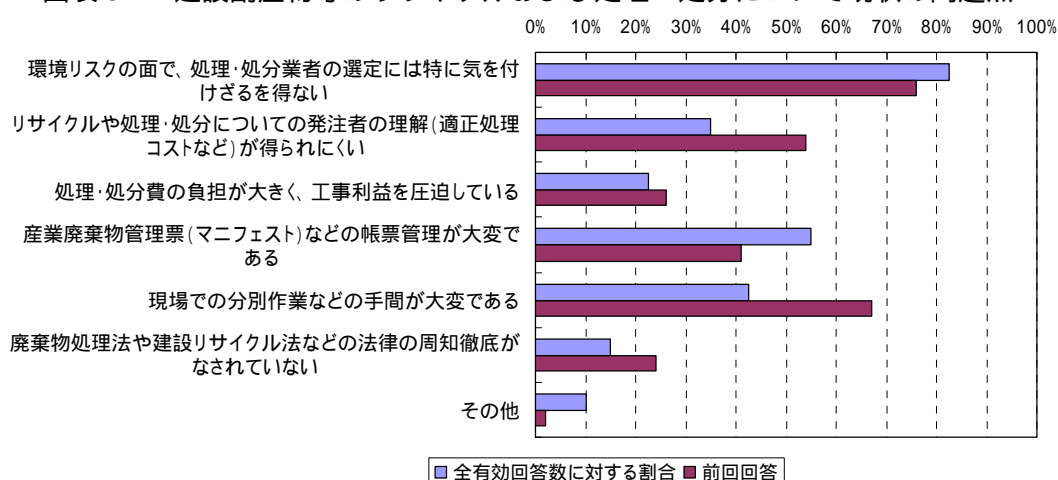
注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合。  
グラフ内の数字1~4は、項目 ~ の中で重要度の順

(2) 建設副産物等のリサイクルおよび処理・処分について現状の問題点

現状の問題点として、環境リスクの面で、「処理・処分業者の選定には特に気を付けざるを得ない( )」とする会社が83%にのぼり、大手建設企業では、建設副産物等によって生じる環境リスクへの意識が非常に強くなっていることが窺える。

また、分別作業や帳票管理などが大変であり、適正処理コストに対する発注者の理解が不足していると感じている企業が多い現状となっている。

図表 5-2 建設副産物等のリサイクルおよび処理・処分について現状の問題点



注) パーセンテージは全有効回答数に対する割合。1社につき最大3項目までの複数回答。

(担当: 研究員 住田 佳津男)



## ・建設経済モデルによる建設投資見通し（2006年4月予測）

本稿では、去る4月25日に公表した建設経済モデルによる建設投資見通しの概要について紹介することにする。

### 今回の予測における前提条件

対ドル円レートは、2006年4-6月期以降1ドル=115円で推移

無担保コール翌日物金利は、2005年度は0.001%で据え置き。2006年10月以降0.25%とした。

実質値は1995年（度）価格とする（各頁の脚注参照）。但し、「マクロ経済の推移」については、GDP速報における国内総支出系列（実質値）が連鎖方式に移行したことに伴い、2000年基準（連鎖方式）とした。

### 1. 今回の予測結果の概要

2005年度、2006年度の日本経済は、国内民需を中心とした景気回復が続くと見込まれる。建設投資は、依然として減少基調のままであるが、2005年度は景気回復を反映した民間非住宅建設投資の増加の影響及び補正予算の効果を受け、減少幅が縮小する。また、民間住宅投資は対前年度比微増の状況が続く見通しであるが、政府建設投資の減少は続いていくと考えられる。

（億円）

	2005年度	対前年度伸び率(%)	ピーク比	2006年度	対前年度伸び率(%)	ピーク比	ピーク年度
名目建設投資	525,800	-0.4%	62.6%	517,600	-1.6%	61.6%	(92年度)
名目政府建設投資	198,500	-5.8%	56.4%	183,200	-7.7%	52.0%	(95年度)
名目民間住宅投資	185,000	1.3%	66.3%	189,100	2.2%	67.7%	(96年度)
名目民間非住宅建設投資	142,300	6.0%	46.5%	145,300	2.1%	47.5%	(91年度)

### 2. 建設投資の推移～減少基調が続く建設投資

2005年度の建設投資は、対前年度比 0.4%の52兆5800億円と依然として減少基調ではあるが、減少幅は縮小する見込みである。政府建設投資は、補正予算の影響で下げ幅が縮小するものの、7年連続の減少となる 5.8%と予測される。民間住宅投資は1.3%の増加を予測する。民間非住宅建設投資は、民間土木投資が3.5%の増加となる一方、民間非住宅建築投資が7.4%増加し、全体では6.0%と2004年度に続きプラスとなる見通しである。

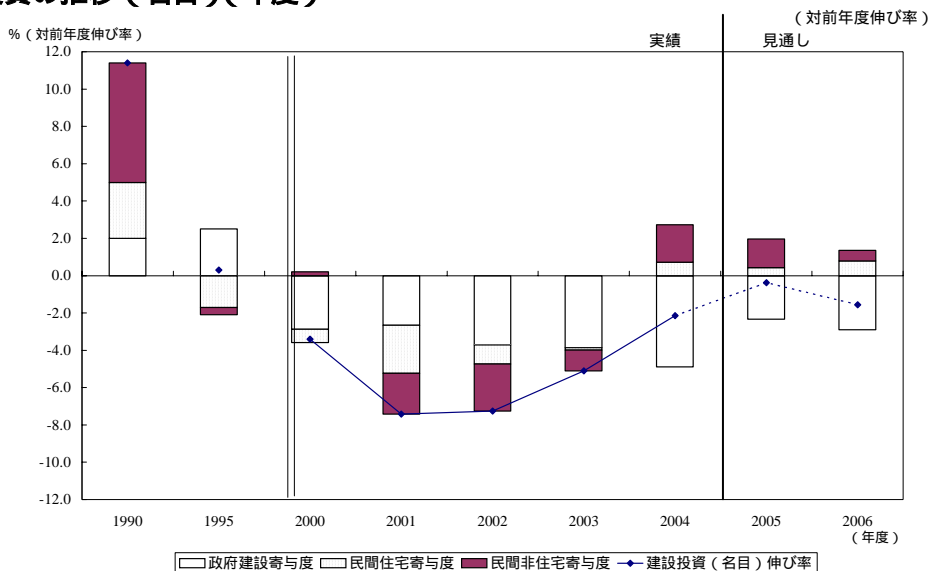
2006年度の建設投資は、対前年度比 1.6%の51兆7600億円となる見込みである。政府建設投資は、前年度比 7.7%と、引き続き前年度比マイナスとなる見込みである。民間住宅投資は2.2%の増加と予測される。民間非住宅建設投資は、民間土木投資が2.0%の増加

となる一方、民間非住宅建築投資が2.2%増加となることで、全体では2.1%の増加となる見通しである。

### 建設投資の推移（名目）（四半期）

		(対前年同期伸び率)							
四半期	年度	2003(実績見込み)				2004(見込み)			
		4 6	7 9	10 12	1 3	4 6	7 9	10 12	1 3
建設投資		-6.9%	-6.6%	-6.6%	-0.5%	-2.1%	-1.9%	-1.0%	-3.6%
伸	政府建設投資	-9.9%	-11.2%	-12.0%	-1.2%	-10.3%	-10.7%	-7.4%	-15.7%
び	民間住宅投資	-3.5%	0.5%	-0.2%	1.7%	2.9%	1.5%	3.6%	0.7%
率	民間非住宅建設投資	-6.6%	-8.6%	-2.8%	-1.7%	4.3%	8.3%	6.4%	15.0%
四半期	年度	2005(見通し)				2006(見通し)			
		4 6	7 9	10 12	1 3	4 6	7 9	10 12	1 3
建設投資		0.5%	2.1%	1.2%	-5.0%	-2.7%	-3.2%	-5.0%	4.7%
伸	政府建設投資	-2.8%	1.4%	-1.2%	-19.1%	-14.0%	-13.6%	-13.5%	11.8%
び	民間住宅投資	-1.7%	-0.3%	1.8%	5.5%	4.3%	3.5%	0.9%	0.2%
率	民間非住宅建設投資	8.7%	6.6%	5.2%	4.1%	2.5%	2.3%	2.2%	1.6%

### 建設投資の推移（名目）（年度）



年度	1990	1995	2000	2001	2002	2003 (実績見込み)	2004 (見込み)	2005 (見通し)	2006 (見通し)
名目建設投資 (対前年度伸び率)	814,395 11.4%	790,169 0.3%	661,948 -3.4%	612,875 -7.4%	568,401 -7.3%	539,400 -5.1%	527,800 -2.2%	525,800 -0.4%	517,600 -1.6%
名目政府建設投資 (対前年度伸び率) (寄与度)	257,480 6.0%	351,986 5.8%	299,601 -6.2%	281,931 -5.9%	259,174 -8.1%	237,200 -8.5%	210,800 -11.1%	198,500 -5.8%	183,200 -7.7%
名目民間住宅投資 (対前年度伸び率) (寄与度)	257,217 9.3%	243,129 -5.2%	202,756 -2.2%	185,751 -8.4%	179,507 -3.4%	178,800 -0.4%	182,700 2.2%	185,000 1.3%	189,100 2.2%
名目民間非住宅建設投資 (対前年度伸び率) (寄与度)	299,698 18.4%	195,053 -1.8%	159,591 0.7%	145,193 -9.0%	129,720 -10.7%	123,400 -4.9%	134,200 8.8%	142,300 6.0%	145,300 2.1%
実質建設投資 (対前年度伸び率)	854,423 7.7%	790,169 0.2%	673,649 -3.6%	629,294 -6.6%	586,388 -6.8%	551,700 -5.9%	533,900 -3.2%	527,300 -1.2%	513,900 -2.5%

注1)2004年度までは、国土交通省「平成17年度建設投資見通し」による。

(単位：億円、実質値は95年度価格)

注2)民間非住宅建設投資 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

### 3. 住宅投資の推移～住宅着工戸数は今後も堅調に推移する見込み

2005年度の住宅着工戸数は、2004年度を上回る124.4万戸と予測する。

雇用・所得環境の改善が一段と本格化し、消費者心理に明るさが広がりつつある一方で、首都圏において不動産投資ファンドによる大型物件への投資が続いており、分譲マンションの在庫も低水準で推移している。好調な貸家と分譲マンションが着工戸数全体を牽引する傾向は変わっておらず、着工戸数全体では3期連続の増加と5期ぶりの120万戸台回復が見込まれる。

持家は2005年に三大都市圏を始めその他の地域でも減少し、全体でも前年比4.5%と低迷したが、2005年末以降下げ止まりの兆しも見え始めてきている。2005年度は前年度比3.6%の35.4万戸と予測する。

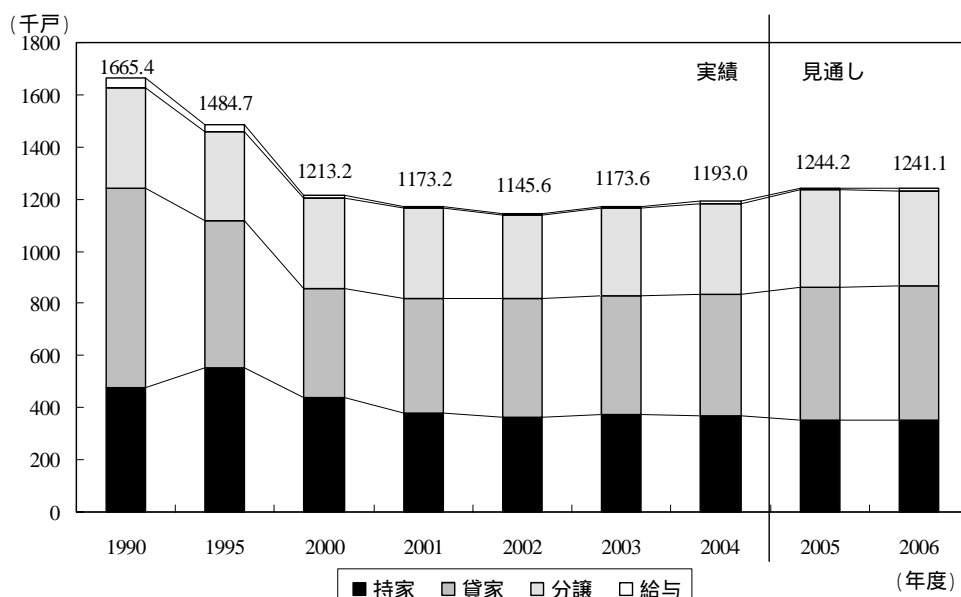
貸家は2005年に前年比8.5%増と5年連続で増加した。低金利における投資対象としての人気から、依然として堅調に推移している。2005年度は前年度比9.0%増の51.0万戸と予測する。

分譲は戸建が2005年に前年比1.0%と伸び悩んだものの、マンションが前年比12.4%増と、過去最高だった1990年に次ぐ高水準となった。分譲全体の2005年度は前年度比6.4%増の37.1万戸と予測する。

2006年度の住宅着工戸数は、前年度比0.3%の124.1万戸程度と予測する。

民需主導の景気回復の本格化により雇用・所得環境の改善傾向が一段と鮮明となってきており、住宅取得に対する消費者マインドの改善は今後も続くと考えられる。また、高い住宅購入意欲を有する団塊ジュニア世代及びポスト団塊ジュニア世代が住宅着工を下支えしており、量的緩和解除という5年ぶりの政策実施に伴う金利先高感も短期的には住宅需要に追い風となるであろう。その一方で、東京都において地価が15年ぶりに前年比プラスに転じるなど、地価上昇エリアが広がりを見せつつあることや、鋼材等資材価格の高止まりや金利上昇など、中期的には供給サイドから見た下押し要因が考えられることから、2006年度の住宅着工戸数は前年度を僅かに下回る水準で推移するものと考えられる。

## 住宅着工戸数の推移（年度）



年度	1990	1995	2000	2001	2002	2003 (実績見込み)	2004 (見込み)	2005 (見通し)	2006 (見通し)
全体 (対前年度伸び率)	1,665.4 -0.4%	1,484.7 -4.9%	1,213.2 -1.1%	1,173.2 -3.3%	1,145.6 -2.4%	1,173.6 2.5%	1,193.0 1.7%	1,244.2 4.3%	1,241.1 -0.3%
着工戸数 持家 (対前年度伸び率)	474.4 -5.0%	550.5 -4.9%	437.8 -8.0%	377.1 -13.9%	365.5 -3.1%	373.0 2.1%	367.2 -1.6%	353.8 -3.6%	355.0 0.3%
貸家 (対前年度伸び率)	767.2 -6.5%	563.7 9.3%	418.2 -1.8%	442.3 5.8%	454.5 2.8%	458.7 0.9%	467.3 1.9%	509.6 9.0%	510.1 0.1%
分譲 (対前年度伸び率)	386.9 20.3%	344.7 -8.7%	346.3 11.0%	343.9 -0.7%	316.0 -8.1%	333.8 5.6%	349.0 4.6%	371.3 6.4%	367.0 -1.2%
名目民間住宅投資 (対前年度伸び率)	257,217 9.3%	243,129 -5.2%	202,756 -2.2%	185,751 -8.4%	179,507 -3.4%	178,800 -0.4%	182,700 2.2%	185,000 1.3%	189,100 2.2%

注) 着工戸数は2004年度まで実績

(単位：千戸、億円)

## 住宅着工戸数の推移（四半期）

(対前年同期伸び率)

年度 四半期	2003				2004			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全体	2.2%	-0.6%	3.2%	5.4%	-3.7%	9.4%	-0.1%	1.5%
伸び率 持家	3.6%	4.9%	-1.3%	0.5%	-6.0%	5.9%	-2.8%	-3.3%
貸家	2.0%	-6.5%	2.0%	7.4%	-6.4%	9.4%	3.0%	2.3%
分譲	0.8%	2.5%	9.8%	9.4%	3.1%	14.1%	-2.1%	4.2%
年度 四半期	2005				2006			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全体	2.0%	5.0%	7.0%	3.0%	1.9%	-3.2%	-1.7%	2.6%
伸び率 持家	-5.5%	-9.2%	1.5%	0.8%	-2.7%	0.4%	0.9%	3.3%
貸家	7.4%	11.7%	11.3%	5.0%	2.2%	-0.9%	-3.6%	3.8%
分譲	4.4%	11.5%	6.8%	2.6%	6.3%	-8.9%	-1.6%	0.7%

注) 2005年10-12月期まで実績

#### 4. 民間非住宅建設投資の推移

##### ～伸び率は低下するも引続き好調を維持する民間非住宅建設投資

実質民間企業設備(内閣府 GDP2 次速報値)の2005年10-12月期の実績は前年同期比7.6%増となり、13四半期連続のプラスとなった。先行指標である機械受注(原系列。民需、船舶・電力を除く：内閣府)は、2005年10-12月期の実績が前年同期比で8.1%増と12四半期連続でプラスとなった。2006年度上期は企業収益の改善を受け、増加傾向で推移するも、下期には企業収益の低下から伸び率は鈍化するものと見込まれ、実質民間企業設備は、対前年度比で、2005年度には7.0%と3期連続プラス、2006年度には5.1%のプラスと予測される。

民間企業設備全体から機械等を除いた名目民間非住宅建設投資(非住宅建築+土木)は、対前年度比で2005年度には6.0%と2年連続のプラス、2006年度は2.1%のプラスと予測される。

名目民間非住宅建築投資は、対前年度比で、2005年度には7.4%と2年連続のプラスとなり、2006年度には2.2%のプラスと予測される。

民間非住宅建築着工床面積は、対前年度比で2005年度には4.7%と3年連続で増加、2006年度は5.8%のプラスと予測される。用途別の着工床面積では、【事務所】は、2005年度は5.9%と3期ぶりにマイナスに転じるものの、2006年度には12.4%のプラスと見込まれる。【店舗】は、2005年度には9.4%のプラス、2006年度には7.9%のプラスと予測される。【工場】は、2005年度は9.1%と3年連続のプラスとなり、2006年度には7.2%のプラスになると見込まれる。

名目民間土木投資は、対前年度比で、2005年度には3.5%と2年連続でプラスとなり、2006年度も2.0%のプラスと予測される。

##### 民間非住宅建設投資の推移(年度)

年度	1990	1995	2000	2001	2002	2003 (実績見込み)	2004 (見込み)	2005 (見通し)	2006 (見通し)
名目民間非住宅建設投資	299,698	195,053	159,591	145,193	129,720	123,400	134,200	142,300	145,300
(対前年度伸び率)	18.4%	-1.8%	0.7%	-9.0%	-10.7%	-4.9%	8.8%	6.0%	2.1%
名目民間非住宅建築投資	219,092	110,095	93,429	86,165	77,406	76,200	85,100	91,400	93,400
(対前年度伸び率)	17.2%	-6.8%	-0.5%	-7.8%	-10.2%	-1.6%	11.7%	7.4%	2.2%
名目民間土木投資	80,606	84,958	66,162	59,028	52,314	47,200	49,200	50,900	51,900
(対前年度伸び率)	21.8%	5.6%	2.5%	-10.2%	-11.4%	-9.8%	4.2%	3.5%	2.0%
実質民間企業設備	-	675,817	727,614	710,993	692,646	741,320	781,609	836,700	879,714
(対前年度伸び率)	-	5.3%	7.2%	-2.3%	-2.6%	7.0%	5.4%	7.0%	5.1%

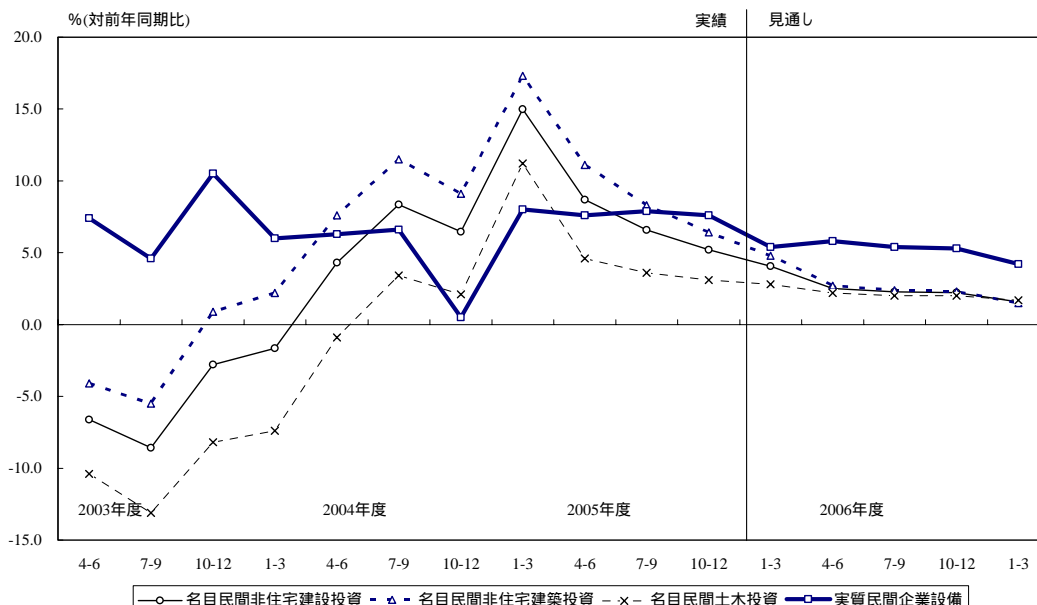
注1)実質値は2000年連鎖価格。

注2)2004年度までの名目民間非住宅建設投資は国土交通省「平成17年度建設投資見通し」より。

注3)2004年度までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

(単位:億円)

## 民間非住宅建設投資の推移（四半期）



(対前年同期伸び率)

年度 四半期	2003(実績見込み)				2004(見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目民間非住宅建設投資	-6.6%	-8.6%	-2.8%	-1.7%	4.3%	8.3%	6.5%	15.0%
名目民間非住宅建築投資	-4.1%	-5.5%	0.9%	2.2%	7.6%	11.5%	9.1%	17.3%
名目民間土木投資	-10.4%	-13.1%	-8.2%	-7.4%	-0.9%	3.4%	2.1%	11.2%
実質民間企業設備	7.4%	4.6%	10.5%	6.0%	6.3%	6.6%	0.5%	8.0%
年度 四半期	2005(見通し)				2006(見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目民間非住宅建設投資	8.7%	6.6%	5.2%	4.1%	2.5%	2.3%	2.2%	1.6%
名目民間非住宅建築投資	11.1%	8.3%	6.4%	4.8%	2.7%	2.4%	2.3%	1.5%
名目民間土木投資	4.6%	3.6%	3.1%	2.8%	2.2%	2.0%	2.0%	1.7%
実質民間企業設備	7.6%	7.9%	7.6%	5.4%	5.8%	5.4%	5.3%	4.2%

注1) 2005年10-12月期までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

注2) 2004年度までの名目民間非住宅建設投資は国土交通省「平成17年度建設投資見通し」より。

## 民間非住宅建築着工床面積の推移

(単位:千㎡)

年度	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005 (見通し)	2006 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	22,534 12.1%	9,474 -0.7%	7,280 -4.2%	7,101 -2.5%	5,920 -16.6%	6,581 11.2%	7,212 9.6%	6,784 -5.9%	7,627 12.4%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	10,550 -4.5%	11,955 13.8%	11,862 -17.9%	8,314 -29.9%	10,304 23.9%	10,565 2.5%	11,362 7.5%	12,433 9.4%	13,412 7.9%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	28,830 2.6%	13,798 4.6%	13,714 37.6%	10,227 -25.4%	8,554 -16.4%	9,730 13.7%	13,230 36.0%	14,437 9.1%	15,471 7.2%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	110,166 5.0%	68,458 5.3%	59,250 -4.8%	52,889 -10.7%	51,359 -2.9%	55,477 8.0%	63,108 13.8%	66,051 4.7%	69,886 5.8%

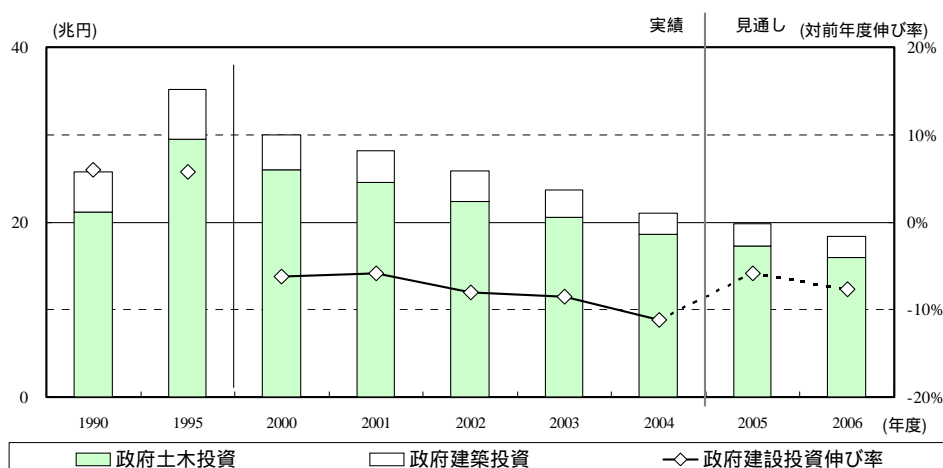
注) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場を控除した残余は、倉庫、学校、病院その他に該当する。

## 5. 政府建設投資の推移～減少傾向が続く政府建設投資

2005年度政府建設投資は、当初予算では、国の公共投資関係費が対前年度比 4.0%、地方財政計画にて地方単独事業が 8.2%（一般行政経費と投資的経費との一体的乖離を除いた場合 3.0%）とされた一方、前年度補正による出来高増加が見込まれること、「平成 17 年度補正予算（第 1 号）（2006 年 2 月 3 日成立）」にて公共事業等が追加されたこと等を勘案し、対前年度比で名目 5.8%（実質 6.6%）となると予想される。

2006 年度政府建設投資は、「平成 18 年度予算（2006 年 3 月 27 日成立）」にて、国の公共事業関係費の伸び率が 4.4%とされた。また、補正による追加投資も行われなことを前提とした。一方、地方単独事業については、「平成 18 年度地方財政計画（2006 年 2 月、総務省）」にて地方単独事業が 19.2%（一般行政経費と投資的経費との一体的乖離を除いた場合 3.2%）とされたこと等を考慮し、対前年度比で名目 7.7%（実質 8.7%）となると予想される。

### 政府建設投資の推移（年度）



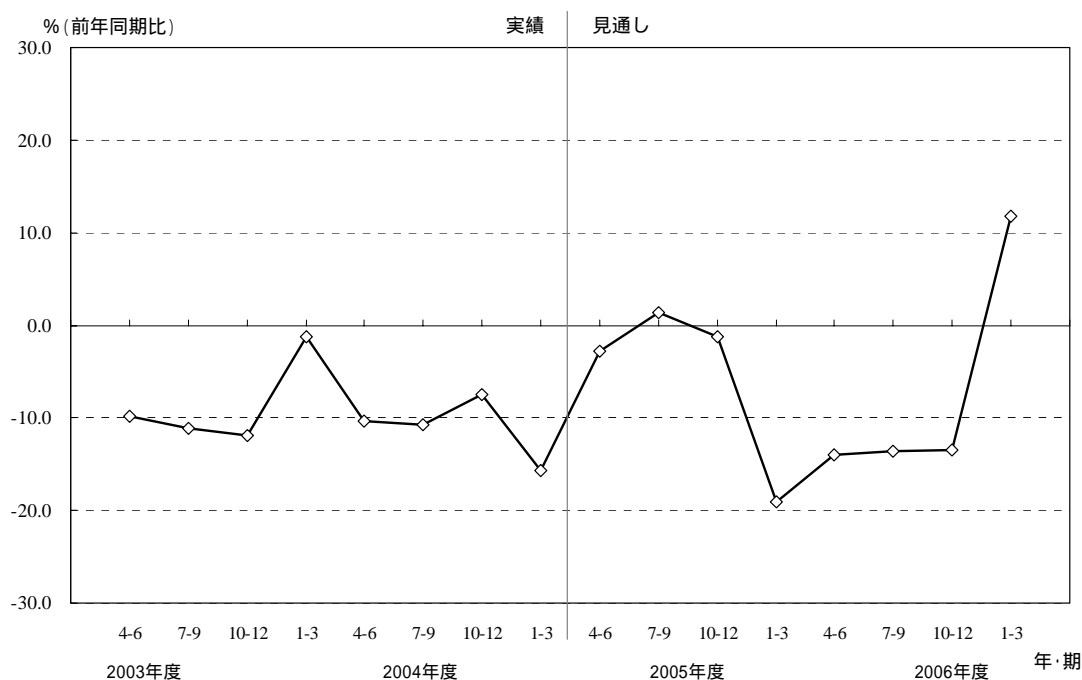
注) 2004 年度までの政府建設投資は国土交通省「平成 17 年度建設投資見通し」より。

### 政府建設投資の推移（年度）

年度	1990	1995	2000	2001	2002	2003 (実績見込み)	2004 (見込み)	2005 (見通し)	2006 (見通し)
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	257,480 6.0%	351,986 5.8%	299,601 -6.2%	281,931 -5.9%	259,174 -8.1%	237,200 -8.5%	210,800 -11.1%	198,500 -5.8%	183,200 -7.7%
名目政府建築投資 (対前年度伸び率)	46,010 9.4%	56,672 -12.5%	40,004 -12.0%	36,145 -9.6%	35,073 -3.0%	31,700 -9.6%	25,100 -20.8%	25,600 2.0%	23,400 -8.6%
名目政府土木投資 (対前年度伸び率)	211,470 5.3%	295,314 10.3%	259,597 -5.2%	245,786 -5.3%	224,101 -8.8%	205,500 -8.3%	185,700 -9.6%	172,900 -6.9%	159,800 -7.6%
実質政府建設投資 (対前年度伸び率)	270,481 2.3%	351,986 5.5%	304,401 -6.5%	289,257 -5.0%	267,148 -7.6%	242,200 -9.3%	212,700 -12.2%	198,600 -6.6%	181,400 -8.7%

注) 2004 年度以前は、「平成 17 年度建設投資見通し（国土交通省）」による

## 政府建設投資の推移（四半期）



(対前年同期比)

年度 四半期	2003 (実績見込み)				2004 (見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
政府建設投資	-9.9%	-11.2%	-12.0%	-1.2%	-10.3%	-10.7%	-7.4%	-15.7%
政府建築投資	-11.0%	-12.3%	-13.0%	-2.5%	-20.1%	-20.4%	-17.5%	-24.9%
政府土木投資	-9.7%	-11.0%	-11.8%	-1.0%	-8.8%	-9.2%	-5.9%	-14.2%
年度 四半期	2005 (見通し)				2006 (見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
政府建設投資	-2.8%	1.4%	-1.2%	-19.1%	-14.0%	-13.6%	-13.5%	11.8%
政府建築投資	5.2%	9.8%	7.0%	-12.4%	-14.8%	-14.5%	-14.4%	10.7%
政府土木投資	-3.9%	0.3%	-2.3%	-20.0%	-13.9%	-13.5%	-13.4%	11.9%

## 6. マクロ経済の推移～民需主導で引き続き景気回復へ

企業収益の改善や需要の増加等を受けて、輸出関連産業を中心に企業の設備投資は増加している。また、厳しさが残るものの、雇用情勢の改善には広がりが見られ、賃金も緩やかに増加していることから消費者マインドが改善し、個人消費も緩やかに増加している。日本経済の先行きについては、企業収益の拡大に伴う設備投資の増加や、雇用情勢の改善による家計の所得環境改善により、民間需要中心の緩やかな回復が続くと見込まれる。なお、原油価格や米国経済の動向、急激な円高、国内株価の動向等、景気の下押し要因には、留意が必要である。

2005年度の実質経済成長率については、3.0%と予測される。民間最終消費支出 2.5% (1.4)、民間企業設備 7.0% (1.0)、財貨サービスの純輸出 18.6% (0.5)、政府最終消費



支出 1.6% (0.3) が前年度比プラスとなり成長を牽引する。ただし、公的固定資本形成は 6.4% (0.3) と年度比マイナスとなっている。

2006 年度の実質経済成長率については、2.1%と予測される。民間企業設備 5.1%(0.8) 民間最終消費支出 2.0%(1.1) 政府最終消費支出 0.8%(0.1) 財貨サービスの純輸出 12.5% (0.4) が前年度比プラスで推移し、5 年連続のプラス成長が予想される。ただし、公的固定資本形成が 9.1% (0.4) と予想され、民間企業設備及び民間最終消費支出の減速も加わりトータルでは 2005 年度よりも伸びが鈍化している。

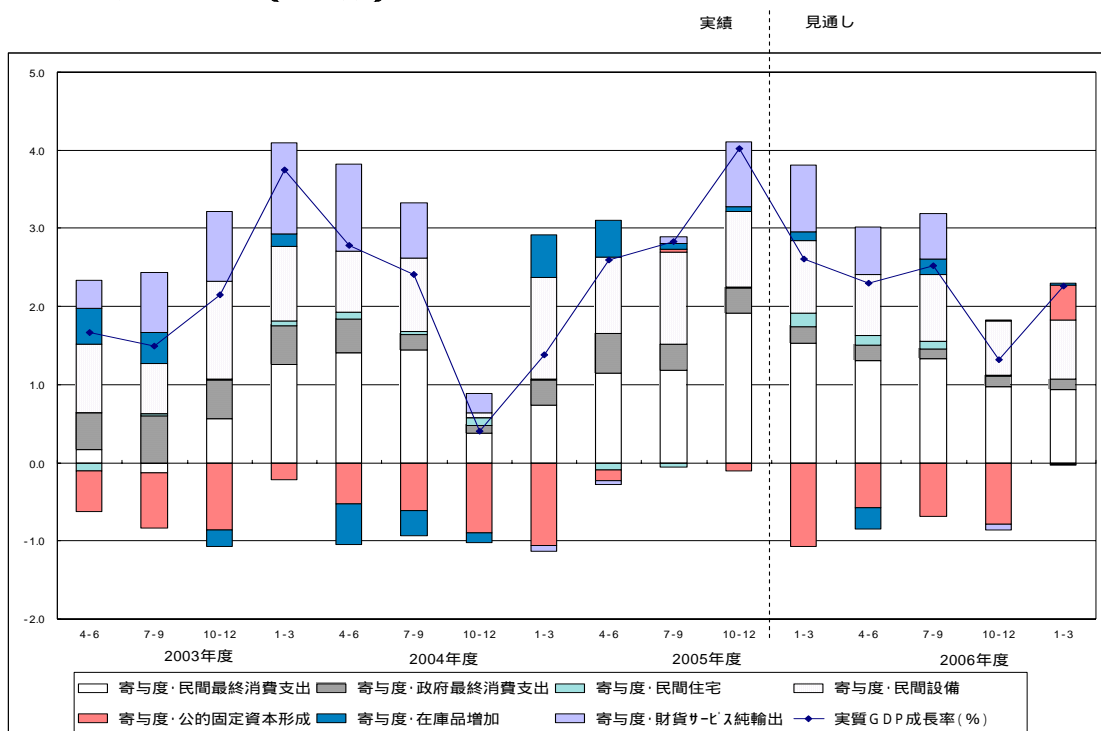
\* ( ) 内は対 GDP 寄与度

### マクロ経済の推移 (年度)

年度	実績					見通し		2006
	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	
実質GDP	4,809,633	5,043,325	5,003,878	5,060,171	5,174,787	5,263,960	5,423,199	5,536,479
(対前年度伸び率)	2.4%	2.8%	-0.8%	1.1%	2.3%	1.7%	3.0%	2.1%
実質民間最終消費支出	2,727,212	2,834,045	2,867,211	2,905,589	2,928,928	2,979,171	3,054,428	3,114,749
(対前年度伸び率)	2.4%	0.9%	1.2%	1.3%	0.8%	1.7%	2.5%	2.0%
(寄与度)	1.3	0.5	0.7	0.8	0.5	1.0	1.4	1.1
実質政府最終消費支出	746,478	856,050	880,678	898,982	921,743	938,163	953,004	960,813
(対前年度伸び率)	4.1%	4.2%	2.9%	2.1%	2.5%	1.8%	1.6%	0.8%
(寄与度)	0.6	0.7	0.5	0.4	0.5	0.3	0.3	0.1
実質民間住宅	239,052	203,660	187,890	183,824	183,810	186,874	187,468	190,164
(対前年度伸び率)	-5.6%	0.0%	-7.7%	-2.2%	0.0%	1.7%	0.3%	1.4%
(寄与度)	-0.3	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
実質民間企業設備	675,817	727,614	710,993	692,646	741,320	781,609	836,700	879,714
(対前年度伸び率)	3.1%	7.2%	-2.3%	-2.6%	7.0%	5.4%	7.0%	5.1%
(寄与度)	0.5	1.0	-0.3	-0.4	0.9	0.8	1.0	0.8
実質公的固定資本形成	405,007	344,849	327,454	310,096	280,571	245,674	229,920	208,923
(対前年度伸び率)	7.5%	-7.7%	-5.0%	-5.3%	-9.5%	-12.4%	-6.4%	-9.1%
(寄与度)	0.6	-0.6	-0.3	-0.3	-0.6	-0.7	-0.3	-0.4
実質在庫品増加	16,221	13,199	-7,297	-5,584	6,052	-6,291	3,427	2,995
(対前年度伸び率)	3112.1%	134.8%	-155.3%	23.5%	208.4%	-203.9%	154.5%	-12.6%
(寄与度)	0.4	1.0	-0.4	0.0	0.2	-0.3	0.2	0.0
実質財貨サービスの純輸出	8,221	62,997	35,959	72,041	111,451	137,811	163,508	183,959
(対前年度伸び率)	-81.4%	7.5%	-42.9%	100.3%	54.7%	23.7%	18.6%	12.5%
(寄与度)	-0.7	0.1	-0.5	0.7	0.8	0.5	0.5	0.4
名目GDP	4,957,357	5,027,831	4,923,467	4,887,244	4,935,511	4,962,351	5,046,011	5,147,410
(対前年度伸び率)	1.8%	1.2%	-2.1%	-0.7%	1.0%	0.5%	1.7%	2.0%

(単位：億円、実質値は 2000 暦年連鎖価格表示)

## マクロ経済の推移（四半期）



注) 2000年度の対前年同期比伸び率は実数に基づいて算出しているため、内閣府公表値とは一致しない

## マクロ経済の推移（四半期）

(対前年同期伸び率)

年度 四半期	2003				2004			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率	1.7%	1.5%	2.2%	3.8%	2.8%	2.4%	0.4%	1.4%
寄与度・民間最終消費支出	0.2	-0.1	0.6	1.3	1.4	1.4	0.4	0.7
寄与度・政府最終消費支出	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.3
寄与度・民間住宅	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
寄与度・民間企業設備	0.9	0.6	1.3	1.0	0.8	0.9	0.1	1.3
寄与度・公的固定資本形成	-0.5	-0.7	-0.9	-0.2	-0.5	-0.6	-0.9	-1.1
寄与度・在庫品増加	0.5	0.4	-0.2	0.2	-0.5	-0.3	-0.1	0.5
寄与度・財貨サービスの純輸出	0.4	0.8	0.9	1.2	1.1	0.7	0.3	-0.1
年度 四半期	2005				2006			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率	2.6%	2.8%	4.0%	2.6%	2.3%	2.5%	1.3%	2.3%
寄与度・民間最終消費支出	1.2	1.2	1.9	1.5	1.3	1.3	1.0	0.9
寄与度・政府最終消費支出	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
寄与度・民間住宅	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0
寄与度・民間企業設備	1.0	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7
寄与度・公的固定資本形成	-0.1	0.0	-0.1	-1.1	-0.6	-0.7	-0.8	0.4
寄与度・在庫品増加	0.5	0.1	0.1	0.1	-0.3	0.2	0.0	0.0
寄与度・財貨サービスの純輸出	0.0	0.1	0.8	0.9	0.6	0.6	-0.1	0.0

実績 見通し

## 建設関連産業の動向 塗装工事業

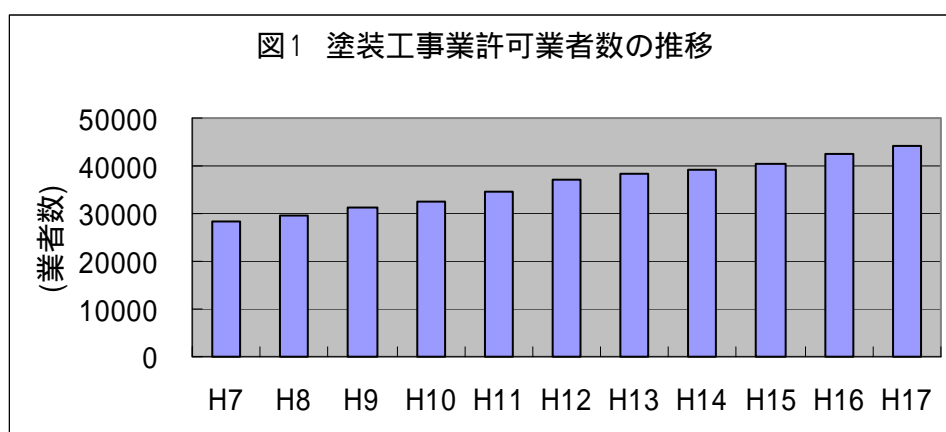
本稿では、建設関連産業の動向は、建設業許可 28 業種の 1 つである塗装工事業についてレポートする。また、塗装工事で用いる資材として、建設市場を主な需要先の一つとする塗料業界の動向を概観する。

建設業許可 28 業種の 1 つである塗装工事業の建設工事の内容については、「建設業法第二条第一項の別表の上欄に掲げる建設工事の内容」(昭和 47 年 3 月 8 日 建設省告示第 350 号)によれば、「塗料、塗材等を工作物に吹付け、塗付け、又ははり付ける工事」とされており、塗装工事、溶射工事、ライニング工事、布張り仕上工事、鋼構造物塗装工事、路面標示工事等を指す。

### 1. 塗装工事業許可業者数の推移

「建設業許可業者数調査の結果について - 建設業許可業者の現況(平成 17 年 3 月末現在) - (国土交通省資料)によれば、各業種別許可の総数が 1,475,094 業者(前年同月比 + 1.8%)である中、塗装工事業は 44,334 業者(同: + 4.0%)となり、増加率は「熱絶縁」(同 + 5.5%)、「防水」(同 + 4.7%)、「鉄筋」(同 + 4.5%)、「ガラス」(同 + 4.5%) に次いで高くなっている。

また、塗装工事業の許可業者数はこのところ一貫して増加傾向にあり、平成 7 年(28,420 業者)から平成 17 年(44,334 業者)にかけ、6 割超の増加と大幅に伸びているところである(図 1 参照)。



出所) 国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について - 建設業許可業者の現況(平成 17 年 3 月末現在) - 」より作成

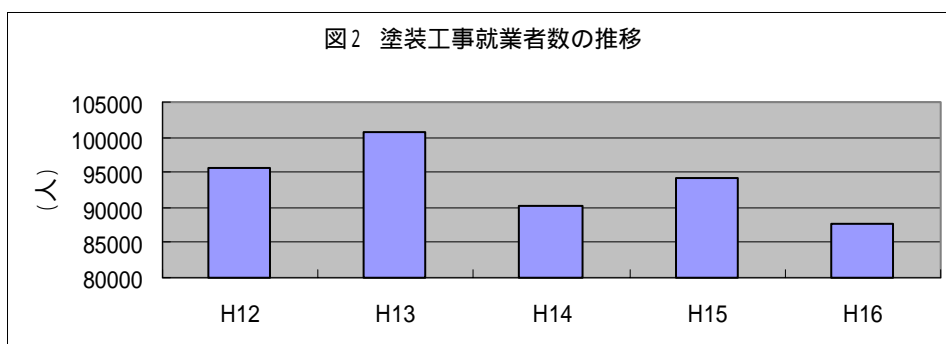
## 2. 塗装工事業の現状

以下では、「建設工事施工統計調査」(以下「施工統計調査」という)の調査結果に基づき、塗装工事業の現状について述べる。

### (1) 就業者数の推移について

先述の通り、塗装工事許可業者数についてはこのところ一貫して増加傾向にあるものの、塗装工事就業者数は、数年来 100,000 人を下回っており、増減を繰り返しつつも、総じてみれば減少傾向にある。

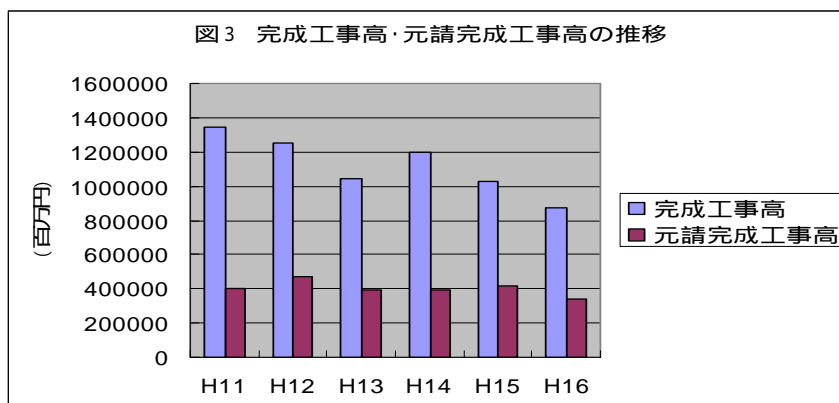
尚、施行統計調査の集計に当たっては、集計対象は当該年度に建設工事の実績があった業者としており、また、複数業種の許可を得ている業者については完工高が最も高い許可業種に区分されているため、業者数は許可業者数とは異なる。



出所) 国土交通省「施工統計調査」より作成

### (2) 完成工事高等の推移

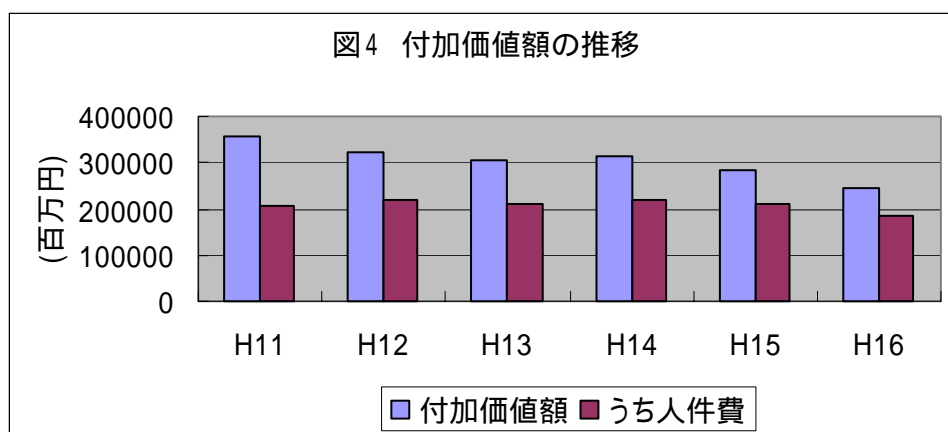
平成 11 年度に約 1 兆 3 千億円あった完成工事高は平成 16 年度には約 8 千 7 百億円と大きく減少している。うち元請完成工事高については、概ね 4 千億円で推移している。(図 3 参照)



出所) 国土交通省「施工統計調査」より作成

### (3) 付加価値額等の推移

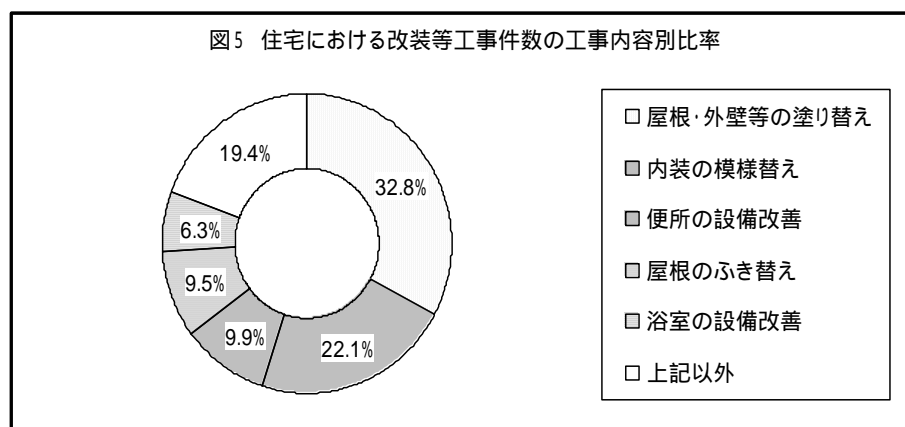
付加価値額（労務費、人件費、租税公課、営業損益の合計）については、平成11年度の約3千5百億円から平成16年度の約2千5百億円と大きく減少している。付加価値額のうち、人件費が最大の割合を占めるが、その割合は増加傾向にあり（図4参照）このところ、70%を超える水準となっている。



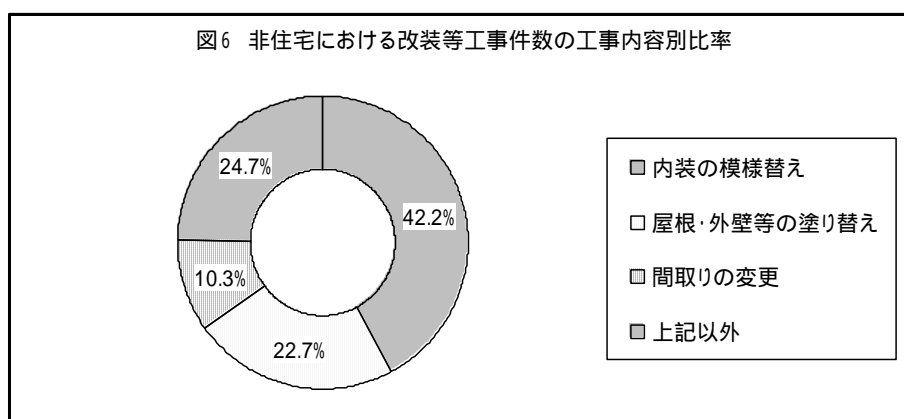
出所) 国土交通省「施工統計調査」より作成

### (4) 増改築・改装等需要について

国土交通省が毎年実施している「増改築・改装等調査結果」によると、平成15年（暦年）の改装等工事のうち、屋根外壁等の塗り替え工事は住宅で32.8%、非住宅で22.7%といずれも高い比率を示している中（図5・図6参照）全建築物の増改築工事・改装工事等の工事における一件あたりの平均工事実施額は前年比+8万円の339万円、工事件数も341,913件と前年比、19.0%増加している。



出所) 国土交通省「平成15年の増改築・改装等調査結果(概要)」より作成



出所) 国土交通省「平成15年の増改築・改装等調査結果(概要)」より作成

### 3. 塗料業界の現状

以下、塗装工事業に深く係わる業界として、これまで、本研究所だよりの『建設関連産業の動向』で数回にわたりとりあげてきた「塗料工業」の現状について概観する。

#### (1) 需要構成

平成16年度塗料製造業実態調査によると、塗料の需要分布は、それぞれの地域の建築着工や自動車・造船・金属製品・電気機械・木工家具など、生産の動向と密接に関係し合っている。

需要分野別では、建物用と建築資材用を合わせた建築分野が最大の需要分野となり、全需要に対し数量で32.0%、金額でも28.4%を占めている。

道路車両には新車用と補修用があり、この2つを合わせると数量で19.7%、金額で24.8%を占めている。

家庭用の数量は2.3%で、欧米と比較してわが国では微量である。また、輸出は数量で3.1%であるが、自動車・船舶・電気機械などの輸出製品に塗装された塗料(間接輸出)を加えると、その比率は格段と高くなる。

#### (2) 生産数量と出荷額の推移

平成17年の生産数量は、190万4千トン、出荷金額は、7,010億円となっている。塗料工業は、平成11年の220万1千トンをピークに下降傾向が始まり、平成14年から平成15年は180万トンを少し下回っていたが、平成16年には回復し、平成17年は190万トンを上回る結果となった。(経済産業省 化学工業生産動態統計)

#### (3) 品種別生産数量

塗料の品種別構成において高い割合を占めるものはシンナーで、25.5%となっている。水

系は平成9年から平成14年までの6年間は19%から20%で推移したが、平成15年から平成16年は21%、平成17年はエマルジョンペイント(12.3%)、水生樹脂系塗料(10.5%)と、ともに10%を超え、合わせると22.8%の伸びを示している。

逆に溶剤系は全体的に減少傾向にあり、平成7年には43.4%あったが、平成14年には39.9%と40%を割り、平成17年は38.3%となった。(経済産業省データによる)

#### (4) 輸出入

平成16年度の輸出は、数量で11万6,552万トン、金額で1,063億3,997万円であった。対前年度比は、数量108.9%、金額111.7%で前年度比を大きく上回った。

輸出相手国は約100ヶ国(地域)に及んでいるが、アジア向けの割合が圧倒的に多く、数量85.4%、金額84.0%に達している。国・地域別では、中国(2万8,885トン)、台湾(1万4,598トン)と続いている。

一方輸入は、数量4万3,398トン、金額191億2,987万円で、前年度比で数量102.5%、金額100.3%であった。

輸入相手国は約30カ国(地域)を超えており、数量的にはアジア地区からが最も多く、全体の37.3%を占めている。また、アメリカからの輸入は26.6%を占める一方、ドイツからの輸入11.8%をはじめ、ヨーロッパ地区全体からの輸入は33.7%になっている。国・地域別では、中国・韓国・台湾などからの輸入が増加し、フランス・ドイツ・イギリスからの輸入は減少した。

#### (5) 主要国・地域別の塗料生産数量

平成15年の主要国における塗料生産数量は、国・地域別ではアメリカが705.6万トンで最も多く、次いで中国が241.5万トン、ドイツは205.2万トンで第3位となっており、わが国が178.4万トンと第4位に続いている。

100万トン以上の生産国で、前年を上回ったのは比較的経済発展が好調なアメリカ・中国・ドイツの3ヶ国のみであった。

#### 4. おわりに

塗装工事業及び関連する塗料業界については、建設投資の好不調に大きく影響を受ける。平成18年4月当所発表の「建設経済モデルによる建設投資の見通し」(詳細については本研究所だより5月号 稿をご参照)においても平成18年度の住宅投資、民間非住宅建設投資は、堅調に推移する見通しである。また、前述の如く、増改築・改装等による「維持・補修」需要も高まっている。しかしながら、原油価格高騰の影響等も無視できない状況下であり、今後は建設市場の構造変化に併せて、あらたなビジネスモデルの構築等、塗装工事業・塗料業それぞれが、より一層付加価値向上を求めていくことを期待したい。

(担当: 研究員 山田 毅)

## 編集後記

6月9日の2006 FIFAワールドカップ ドイツ大会開幕まであとわずかとなり、いよいよ本番モードに突入といった感じです。我らがジーコジャパンはどんな活躍を見せてくれるのでしょうか。前々回、初出場だったフランス大会では、1勝も出来ずにグループリーグ敗退、前回の日韓大会では、見事に決勝トーナメント進出を果たし、ベスト16という素晴らしい結果を残しています。着実にステップアップしている日本代表。今大会では前回以上の結果を残すことが出来るでしょうか。

ところで、ワールドカップのような大きなスポーツイベントが開催され、日本人選手や日本チームが活躍すると、「子供達の将来就きたい職業」に大きく影響を与えるようです。この春小学校に入学した男の子の将来就きたい職業の1位は、「スポーツ選手」で、全体の3割を占めており、その中でも「サッカー選手」が1位、次いで「野球選手」となっています（クラレ調べ）。ワールドカップ日韓大会後の2003年には、「サッカー選手」と答えた子供が前年から大幅にアップ、全体の2割近くまで増加しています。また、記憶に新しい、今年3月に開催された、ワールド・ベースボール・クラシックでの、日本代表の活躍などで、「野球選手」が全体の10.5%と、1999年の調査開始以降、最高のシェアとなったそうです。

ちなみに親が子供に就かせたい職業は、1位「公務員」、2位「スポーツ選手」、3位「医者」だそうです、やはり、子供には安定を望むものなんですね。

余談ですが、昨年7位にランクしていた「建築家・設計士」は、耐震偽装・談合問題などの影響でしょうか、一気に13位にまでダウン…。建設業界に関わる一人として、寂しい限りです。

さて、日本代表には、結果はどうあれ「サッカー選手になりたい」と答える子供達が1人でも多くなるような、華麗で、熱いプレーの数々を期待したい。頑張れニッポン！

(担当：研究員 大竹 知広)